岐阜県議会　　2020年　9月　25日
議長　森　正弘　様

コロナ禍のもと、子どもたちの安全と安心、学びと発達を保障する「少人数学級」の実現を求めます

請願者　新日本婦人の会岐阜県本部
会　長　稲垣　豊子
住　所　岐阜市徹明通7－13
紹介議員　中川 ゆう子 ㊞

【請願の趣旨】

3月から5月にかけての一斉休校は、これまでにない長期休校だったため、学校再開後は「授業の遅れをとりもどす」という名のもとで、子どもたちに多くの負担を強いる授業が続いています。また、再開直後は、分散登校で、「密」を避ける取り組みがなされ、先生も「一人一人に目が届く授業」を経験されましたが、今ではまた大人数クラスにもどり、「密」の中で子どもたちは過ごしています。

新婦人が行った緊急アンケート「学校再開どうですか？」には、「40人学級で密な空間を作っているのに、体育祭や文化祭は密だから禁止だなんて（中学校）」「子どもは、授業についていくのに必死で、毎日へとへとになって帰ってくる（小学校高学年）」「先生や友だちから（コロナ対策のため）～しないで、ときつく言われ、学校へいけなくなった（小学校1年生）」「夏休みや休日の宿題が多すぎる！習っていないことも宿題に出て、親も子も泣きながら宿題に取り組んでいる（小学校）」など、切実な声が寄せられました。

コロナ禍で、一番戸惑い、迷い、傷ついているのは子どもたちです。今こそ、「子どもの最善の利益」「意見表明権」（子どもの権利条約）を保障し、世界からみても遅れている（OECD 加盟国中、クラスの人数は初等教育で、ワースト2、中等教育でワースト3）少人数学級を実現する時です。

古田岐阜県知事もその一員である全国知事会は、7月に「現行の40人学級では新型コロナウィルスの感染防止は困難」として、萩生田文科大臣に公立学校で少人数学級を早期に導入するよう緊急提言書を提出しました。また、自民党の教育再生実行本部は、「コロナの感染拡大で休校などが余儀なくされたことを踏まえ、子どもの学びの場を保障する指導体制の整備が喫緊の課題」として、少人数学級の実現などを求める決議案をまとめました。（9月20日 NHK ニュース）　これらの提言に対して文科省も、「少人数学級を実現するための費用を来年度の予算案に計上するよう財務省に求める」と報道されています。

国の取り組みや国からの予算を待つだけでなく、県としても独自に予算を計上し、「少人数学級」を早期に実現されますよう要望いたします。

【請願項目】

1. **教室の「密」をさけ、どの子にも行きとどいた教育を保障するため、県としても「少人数学級」実現のために取り組んでください。**